

【記入例】

給与支払報告書（個人明細書）の記載要領

給与支払報告書（個人別明細書）

※ 区 分		※ 種 別		※ 整理番号		※	
受給者の個人番号、氏名、フリガナを記入してください。また氏名フリガナの欄は性と名の間を1文字分空けて記載してください。		(受給者番号)		(個人番号)		(役職名)	
氏 名		(フリガナ)					
種 別		支 払 金 額		給与所得控除後の金額 (調整控除後)		所得控除の額の合計額	
給与		8,512,000		① 6,560,800		3,950,000	
源泉徴収税額		13,500					
(源泉)控除対象配偶者 の有無等		配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の 数(配偶者を除く)		16歳未満 扶養親族 の数	
老人		② 380,000		1		1	
特定		1		老人		1	
その他		1		特親		1	
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額	
④ 630,000		980,000		120,000		50,000	
住宅借入金等特別控除の額		150,000		⑥ 150,000			
(摘要)		⑦ 前職 (株)△△工業(◇◇市□□6-7) 令和7年3月31日退職		⑧ 普E			
支払金額		1,200,000円、徴収税額		30,000円、社会保険料		90,000円	
生命保険料 の金額の内訳		350,000		90,000		120,000	
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳		1		1		15,000,000	
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳		150,000		⑥		15,000,000	
(フリガナ)		② ウヅ ガミ		200,000		580,000	
氏名		魚津 かづみ(妻)		基礎控除の額		所得金額 調整控除額	
個人番号		123456789012		1,200			
1		③ ウヅ タル		③ ウヅ ミタ		567890123456	
氏名		魚津 たてる(父)		氏名		魚津 ミラ太(次男)	
個人番号		234567890123		個人番号		567890123456	
2		⑤ ウヅ モン		2		345678901234	
氏名		魚津 もん太(長男)		氏名		魚津 ミラ子(長女)	
個人番号		345678901234		氏名		魚津 ミラ子(長女)	
3		ウヅ ミラ		3		456789012345	
氏名		魚津 ミラ子(長女)		氏名		魚津 ミラ子(長女)	
個人番号		456789012345		氏名		魚津 ミラ子(長女)	
4		ウヅ ミラ		4		456789012345	
氏名		魚津 ミラ子(長女)		氏名		魚津 ミラ子(長女)	
個人番号		456789012345		氏名		魚津 ミラ子(長女)	
未成 年者		死亡 退職 者		災害 者		乙欄	
本人が障害者		寡 婦		ひとり 親		勤労 学生	
中途就・退職		受給者生年月日		就職 退職		元号	
○ 7 4 1		年 月 日		年 月 日		受給者の生年月日をご記入ください。	
個人番号又は 法人番号		1234567890123		住所(居所) 又は所在地		〇〇市△△町1番地	
氏名又は 名称		〇〇株式会社		(電話)		076-***-****	

(市区町村提出用)

詳しい記載方法は「令和7年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」(国税庁)をご確認下さい。
(<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2025/index.htm>)

①	所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除金額を控除した後の給与所得金額を記入してください。				
②	<p>配偶者控除を適用する場合には、該当する欄に「○」、配偶者控除の額、配偶者の氏名・フリガナ、個人番号を記入してください。</p> <p>※配偶者が老人に該当する場合には、老人欄にも「○」を記入してください。</p> <p>配偶者特別控除を適用する場合には、「有」、「従有」、「老人」の欄に○をせずに、配偶者（特別）控除の額、配偶者の合計所得金額、配偶者の氏名・フリガナ、個人番号を記入してください。</p>				
③	<p>控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。 （令和7年12月31日の現況により記入してください。）</p> <p>16歳未満の扶養親族がある場合は、住民税の非課税基準や児童手当、保育料の算定に影響がありますので、記入漏れのないようお願いします。</p>				
④	<p>特定親族とは、受給者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等で合計所得金額が58万円超123万円以下である方をさします。</p> <p>【特親】欄 特定親族がいる場合には、「左の欄」に人数を記入して下さい。</p> <p>【特定親族特別控除の額】欄 「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づき、控除した特定親族特別控除の額を記載して下さい。</p>				
⑤	特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に右記のように記載して下さい。	特定親族特別控除の額	区分 (特定親族が居住者)	区分 (特定親族が非居住者)	合計所得金額
		63万円	10	11	58万円超 85万円以下
		61万円	20	21	85万円超 90万円以下
		51万円	30	31	90万円超 95万円以下
		41万円	40	41	95万円超 100万円以下
		31万円	50	51	100万円超 105万円以下
		21万円	60	61	105万円超 110万円以下
		11万円	70	71	110万円超 115万円以下
		6万円	80	81	115万円超 120万円以下
		3万円	90	91	120万円超 123万円以下
⑥	<p>年末調整の際に、住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、住宅借入金等特別控除の額、適用数、居住開始年月日、控除区分等を記入してください。</p> <p>控除区分については、一般住宅の場合は「住」、認定住宅の場合は「認」、特定増改築等の場合には「増」と記入してください。また、住宅が「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合は（特家）を併記してください。（例：認定住宅等で特例認定住宅等に該当する場合は、「認（特家）」）</p> <p>上記控除区分のほか、この控除に係る住宅の新築、取得または増改築が、「特定取得」に該当する場合には「（特）」を、「特別特定取得」（「特例取得」及び「特別特例取得」を含む）に該当する場合は、「（特特）」を、「特例特別特例取得」に該当する場合には、「（特特特）」を併記してください。（例：一般住宅の特定取得の場合は、「住（特）」）</p> <p>特定取得等である旨の記載がない場合、住民税において正しく税額控除が適用されない場合があるため、記入漏れのないようお願いします。</p>				
⑦	前職分を含めて年末調整を行った場合には、 前職支払者・退職年月日・支払金額・社保金額・源泉徴収税額 を必ず記入してください。 未記入の場合、前職分給与と二重に課税される恐れがあります。 （記入例をご参考ください。）				
⑧	普通徴収（従業員が納付書等で納付）とする場合は、普通徴収切替理由A～Eのうち、 該当する符号（普Eなどを）を摘要欄に必ず記入してください。 また、総括表と普通徴収切替理由書（必要事項記入）を併せて提出してください。 普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、原則として特別徴収とさせていただきます。				

普通徴収（従業員が納付書等で納付）とする場合は、普通徴収切替理由書A～Eのうち、該当する符号（普Eなど）を摘要欄に必ず記入してください。また、総括表と普通徴収切替理由書（必要事項記入）を併せて提出してください。普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、原則として特別徴収とさせていただきます。